

## 平成 25 年度第 1 回北はりま定住自立圏共生ビジョン懇談会 議事録

開催日時	平成25年10月9日（水）午後1時30分～3時20分
開催場所	西脇市生涯学習まちづくりセンター 3階ホール
出席者	委員17名（欠席：なし）、オブザーバー6名、事務局4名

### 1 西脇市長あいさつ

- 台風被害を懸念していたが、西脇多可地域では台風の被害はなかった。25年度第1回目のビジョン懇談会の開催に当たっては、お忙しい方ばかりの中、横山座長をはじめ、委員全員に御出席いただき、誠にありがたいことと思う。また、オブザーバーとして、兵庫県市町振興課からも出席いただき、お礼を申し上げる。
- さて、この北はりま定住自立圏は、地理的にも歴史的にもつながりが深い西脇市と多可町とが、手を取り合って連携し、それぞれの住民が安心・快適に暮らすことのできるふるさとづくりを進めていこうとするものである。
- その実現のために、委員各位のご協力を得て、平成22年度に「北はりま定住自立圏共生ビジョン」を策定し、23年度からその運用を開始して、様々な分野での取組を進めているところ。
- この後報告もするが、昨年度には、当圏域内での地域医療を守り、支える取組が評価され、全国的な先進モデルとして、総務省から調査委託事業の採択を受け、両市町での地域医療住民フォーラムや、医療従事者の研修会、また医療ハンドブックの作成など、地域医療を守るための様々な事業を実施した。
- これらの事業の実施に当たっては、医師会の藤田会長、小児医療を守る会の富永代表をはじめ、多くの方々にご尽力いただいたことに心から感謝申し上げるとともに、この分野における両市町の連携がさらに広がったものと実感している。
- また、今年度は、共生ビジョンの計画期間の中間年度にあたる。後ほど、事務局から説明するが、委員の皆様におかれては、事業計画の進捗を確認していただくとともに、その成果を評価いただくことにより、住民に目に見える形で、一層、両市町の連携を深めてまいりたい。
- そして、来年には、NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映を控え、西脇市では「官兵衛生誕地」としてPRや特産品の開発などの取組を進めており、観光交流の分野においても、多可町との連携を深めながら取組を進めていくなど、圏域内での交流人口の増加に努めたいと考えている。
- 加えて、委員の皆様には、今後、西脇市と多可町が連携して取り組んだ方がよいと考えられる新たな事業などがあつたら、積極的にご提案もいただければ大変ありがたい。ぜひ、積極的なご意見をお願いして、開会のあいさつとする。

### 2 委員等出席者の紹介

- 名簿による委員紹介（新たに就任した委員のみ自己紹介）

### 3 定住自立圏構想の概要について

- 会議資料（3～5ページ）に基づき、事務局から概要を説明する。
- 定住自立圏構想がうまれた背景（人口の減少等）について、補足説明する。  
西脇多可の人口 2010年 66,000人 → 2020年 58,000人 → 2030年 51,000人  
20%以上の減少 ⇔ 国においては9%減少。  
地方圏において、より人口減少が厳しい状況になる。
- 特に質疑はなし。

### 4 議事

#### (1) 報告事項 ① 北はりま定住自立圏共生ビジョンの進捗状況について

- 会議資料（6～9ページ）に基づき、事務局から進捗状況について説明する。  
（副座長）・地域医療体制推進事業や地域医療を守る住民活動の支援とあるが、例えば、西脇病院におにぎりを差し入れる事業費などをここから捻出できないか。また、病病連携推進事業の絆ネットについて、県の予算がそろそろ切れるが、ここから充当できないか。  
（市担当）・おにぎりについては、医師会の善意に甘えている状況である。非常に難しいがなにか方法がないか検討していきたい。絆ネットについては、予算が切れたあと、予算措置したい。

#### (1) 報告事項 ② 「地域医療を支える」基盤整備調査事業の報告について

- 会議資料（10～11ページ）に基づき、事務局から事業の説明をする。  
（副座長）・国の社会保障制度改革国民会議では、地域医療の重要性が確認された。地域のことは地域で解決してほしいとの方向である。地域医療は守っていかなければならないし、さらに発展させなければならない。ご協力をお願いしたい。  
（委員）・初めて多可の医療フォーラムで取組を報告させていただいた。有意義な時間になった。地域への働きかけについて課題に思っていたところ、定住自立圏を通して、取組を進められたことは大変うれしいし、心強い。さらなる発信をしていきたい。

#### (1) 報告事項 ③ 平成25年度実施予定事業について

- 会議資料（12ページ）に基づき、事務局から事業の説明をする。  
（委員）・今年度の4月から給食センターに木質チップボイラーを導入していただき、感謝する。補足説明をしたい。北はりま森林組合では、18年度より、多可町から指定管理を受け、チップを製造している。現状は生産過剰気味である。多可町内に現在ボイラーが5か所あるが、生産可能量の半分の需要。採算は厳しいが、販路拡大など、行政でも取組を進めていただいている。なお、うれしい話題として、県内で2カ所バイオマス発電所の計画が進んでおり、27年度に稼働予定であり、チップの需要が増える見込み。県下、他府県から視察も来ている。

- (委員) ・捕獲鳥獣有効活用事業について。多可町加美区にシカ肉の加工処理場が開設され、加工に取り組んでいるが、原料が不足している。様々な問題でなかなかとれない、冷蔵庫による保存も難しい、とのことである。捕獲の現場と加工の現場と流通の現場が連携できないと事業が進まない。捕獲の部分で頑張っていたきたい。
- (町担当) ・最近では供給が増えてきていると聞いている。安定供給は難しく、とれても価値が乏しい場合もある。予算の問題もあるが、支援策を検討していきたい。
- (座長) ・シカ肉も森林資源ではあるが、増えすぎている状況。県では3万頭を捕獲しており、減少に向けて光明が見えてきたところ。ただ、シカ肉を食する文化が衰退しており、猟師も食べるための捕獲技術が未熟な部分もあり、これからといったところである。一方、都市部ではシカ肉が健康食材として注目されている。とれないのではなく、食肉に適した形での捕獲が少ない状況で、その部分で改善・取組を進めていくことが必要である。県の認証ブランドも取得され、衛生的で質の良いシカ肉と認められており、官民一体となって取組が進むことを期待しているし、個人としても取り組んでいきたい。

#### (1) 報告事項 ④ 「周辺市町村」の呼称変更について

- 会議資料（13 ページ）に基づき、事務局から説明する。
- 今度は原則として「連携市町村」の名称を用いることを報告する。
- 特に質疑はなし。

#### (1) 検討事項 ① 北はりま定住自立圏共生ビジョンの変更について

- 会議資料（14～15 ページ）に基づき、事務局から説明する。
- 特に質疑はなし。
- (座長) ・今後の手続きについて、事務局から説明を求める。
- (事務局) ・この案のとおり、共生ビジョンの変更を進めたい。変更したビジョンについては、県・国に送付するとともに、委員各位に新たに配布したい。

### 5 意見交換

- (委員) ・地区内に商店がなくなり、車に乗れない方を中心に買い物難民が発生している。ネットショッピングなどもあるようであるが、高齢者には利用が難しい部分もあり、地域と行政が連携して支援ができれば、と考える。
- (事務局) ・買い物に限らず、病院への通院など、少子高齢化、核家族化が進む中で、対策が必要であるとは感じている。コミバスや地域での送迎などの取組があるが、西脇多可の圏域全体で考えていかなければならない問題である。すぐに対策を講じることはできないかもしれないが、検討を進めていきたい。
- (副座長) ・自立可能な地域を推進するためには子ども力が必要である。この地で子育てしたいと思えるような地域を作らなければならない。子どもたちが自分の

地域を自慢できるような事業はないのか、という思いがある。

- (委員) ・お年寄りが元気なのに、買い物に出られない、という話を聞いて、なるほどと感じた。県内のある地域では、食材を積んで販売に回っている方がいる。そういった事業を行政でやる、あるいは支援することが必要ではないか。
- ・地域で子どもたちを育てていかなければならない。子育てグループはたくさんできているが、運営が大変で、リーダーの高齢化が進んでいる。圏域の中でリーダーを育てていく事業が必要と感じる。
- ・地域活性化事業債の該当事業について、他にあれば教えてほしい。
- (事務局) ・斎場増設事業、多可赤十字病院の電子カルテ事業が該当している。地域活性化事業債ではないが、平成21年には、民間病院の医療機器整備に当たって、民間投資ではあるが、定住自立圏域であることから1億2千万円程度の交付金が交付されている。
- (委員) ・大型スーパーが撤退した。地元商業者の店舗や雇用も失われ、また社会的なニーズからも大きな損失となった。商業核の再誘致には、企業誘致と同様、行政のトップの働きかけが大事ではないか。また、地場産業の振興に当たっては、業界で考えた政策、アイデアについて、定住自立圏の事業で支援いただきたい。
- (市長) ・大型スーパーの店舗跡については、所有者サイドと交渉を続けている。原状復帰、改築もあわせて考えると、再開には一定の時間が必要である。広域商業核の問題は定住自立圏としての取組では限界があり、流通企業側でも考えていただけるよう働きかけたい。
- ・買い物難民についての問題では、地域公共交通、コミュニティビジネスなどが考えられるが、比延地区では地域の中で対応されている。行政としても地域の中で安心して暮らせるよう、何らかの支援・対策が必要と考えている。
- (座長) ・定住自立圏で考える事項、それぞれの市町で考える事項があるとは思う。そのようなことも踏まえ、多くの意見を出していただければと思う。
- (委員) ・やすらぎ苑の和室について、高齢者からすると足が痛くて使いにくいと聞いている。改装なども考えてはどうか。
- (事務局) ・当初、和室は待合室として整備された。高齢者などから同様の声は聞いており、座椅子などを用意し、対応している。今後、施設改修等も計画されてくると思われるので、意見を事務組合に伝え、その際に検討していくこととしたい。
- (委員) ・神戸新聞の地域版が変わった。丹波・篠山・三田と同じ区分になった。多可町からは丹波市の商業施設に行かれる方も多く、行政圏を越えた日常生活圏となっている。新聞がそういう区分になったことについて、どのようにお考えか。
- (座長) ・インターネットで情報を自分で取捨選択するため、紙ベースの新聞はとっていない。今は世界中の情報が自分で探せる。この地域は非常に住みやすい

地域と実感しているが、住んで初めて分かった。都市部に向かって情報発信が重要。若い層にこの地域をPRするためには、既存のメディアに頼らず、新たなメディア戦略を検討していくことが必要だと思う。

- ・国では財源不足と言われているが、分野によっては潤沢な部分もあり、補助金等を上手に活用して、地域から取組を進めていただければ、と思う。

## 6 その他

(事務局) ・多様な意見を頂いた。今後、対応を検討させていただき、取組を充実させ、連携を深めていきたいと考えている。今後の予定については、共生ビジョンの改正等、懇談会の開催が必要となったら、御案内を申し上げる。

## 7 多可町長あいさつ

- 定住自立圏の派生的な効果として、次のような事例があるようなので、紹介させていただく。西脇市と多可町では、定住自立圏形成協定が締結されているため、圏域内での薬剤の事業者間譲渡の特例が認められているとのこと。
- 介護保険法が改正され、要支援1、2の方については、市町で対応することになる。先ほどの買い物難民の話については、ここで対応できるのではないかと考える。
- 子育て支援も重要で、この地域の良さをPRしていかなければならない。婚活支援もしているが、TBSの番組をきっかけに5組の結婚が決まっている。参加者に地域の良さを理解してもらえた。
- 観光なども含めて、豊かな自然や、子育て環境など、地域の良さを訴えていくことが重要である。
- 自分の地域に誇りを持つことが大事。定住自立圏でこれらの取り組みを進めていきたい。
- 本日は様々な議論をいただき、感謝申し上げます。